※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0003

平成３１年度行政事業レビューシート（ 内閣府 ）

事業名	出版諸費			**担当部局庁**	大臣官房	**作成責任者**
事業開始年度	昭和２４年度	**事業終了（予定）年度**	終了予定なし	**担当課室**	政府広報室	大臣官房参事官 加藤　喜仁
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	内閣府設置法（平成11年7月16日法律第89号）第4条第3項第38号			**関係する計画、通知等**	－	
主要政策・施策	－			**主要経費**	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	政府広報は、政府全体の立場からテレビ、ラジオ、インターネット、新聞、雑誌等の媒体を、その特性を踏まえて活用した広報活動により、広く国民に対して政府の重要施策の内容、背景、必要性等を周知することを目的として実施している。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	国民全般に対し、新聞広告（突出し）、視覚障害者等に対し、視覚障害者等向けの広報媒体を用いて広報を行っている。 新聞突出し広告は、各紙に毎週1回、最も高い注視率を集める1面に掲載を行っており、簡潔に分かりやすく、行動を喚起するテーマに適しているという特性を活かした広報として活用している。 視覚障害者等向けの広報資料として、健常者に比べ文字や映像情報が得にくい視覚障害者等に対して、政府の重要施策等に係る情報の幅広い普及を図るために、音声広報CDと点字・大活字広報誌を配布している。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	2,180	757	759	759	795
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	2,180	757	759	759	795
執行額		2,206	729	762		
執行率（%）		101%	96%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		101%	96%	100%		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
啓発広報費	759	795	視覚障害者等向け広報資料の制作等業務及び新聞突出し広告の掲載業務の入札額が予算額を上回る状況が数年続いたことから、予算額の見直しをおこなったため。
－	－	－	
－	－	－	
－	－	－	
－	－	－	
計	759	795	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 1 年度	目標最終年度 － 年度
<平成28年度まで>新聞広告（記事下）における過去3年度の平均値を基準値として、基準値以上 <平成29年度から>新聞広告（突出し）における民間会社も含めた全社平均値以上（平成30年度末時点）以上	出版諸費の主要媒体である新聞広告（突出し）の理解度を測定指標として設定（平成29年度より）	成果実績	%	88.7	89.8	91.4	－	－
		目標値	%	81.3	78.6	78.9	78.9	－
		達成度	%	109.1	114.2	115.8	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

J-MONITOR調査の理解度
(ビデオリサーチ社・新聞社)

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 1 年度	目標最終年度 － 年度
	<平成29年度から> 新聞広告（突出し）における民間会社も含めた全社平均値以上（平成30年度末時点）以上	出版諸費の主要媒体である新聞広告（突出し）の認知度を測定指標として設定（平成29年度より）	成果実績	%	－	55.3	58.3	－	－
			目標値	%	－	55.9	57.5	57.5	－
			達成度	%	－	98.9	101.4	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	J-MONITOR調査の認知度 （ビデオリサーチ社・新聞社）								
成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	新聞（突出し）	活動実績	回	52	52	52	－	－
		当初見込み	回	52	52	52	52	52

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	視覚障害者向け資料	活動実績	回	6	6	6	－	－
		当初見込み	回	6	6	6	6	6

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	新聞（突出し） 金額(x)／掲載回数(y)	単位当たりコスト	万円	1,329	1,340	1,402	1,400
		計算式	x/y	691百万円/52回	697百万円/52回	729百万円/52回	728百万円/52回

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	視覚障害者向け資料 金額(x)／発行回数(y)	単位当たりコスト	万円	500	533	550	533
		計算式	x/y	30百万円/6回	32百万円/6回	33百万円/6回	32百万円/6回

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価									
		政策	2. 政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進							
		施策	①重要施策に関する広報							
		測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 1 年度	目標年度 － 年度
			重要施策に関する広報理解度（新聞）	実績値	%	87.9	89.4	91.1	－	－
				目標値	%	81.3	83.6	83.7	83.7	－
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		国民各層が幅広く接触し、情報信頼度の高い新聞や、年齢層・性別・関心度などによりセグメントされたメディアである雑誌などの出版媒体を活用し、それぞれの特性に応じた、効果的・効率的な広報を実施することにより、政府の重要施策に対する国民の理解と協力の促進に寄与する。								

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	世論調査において、医療・年金・介護、防災、教育・子育て、景気・経済対策、税制、防犯などのテーマについて、政府広報において取り扱ってほしいという希望があるため、ニーズを反映したものといえる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府広報は、国の重要施策について、内容、背景、必要性等を広く国民に周知するため、施策の内容を熟知している国が主体となり、適時・適切なテーマを取り上げ、広報を実施する必要があることから、国以外の者に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、政府広報を効率的に実施するうえで必要不可欠であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札（最低価格）又は一般競争入札（総合評価）により調達していることから競争性が確保されているため、妥当である。 なお、本事業では、一者応札となったものが1件あったことから、事業者ヒアリングを行い、仕様書の見直し、開札時期を早め業者の準備期間を増やすなど、ヒアリング結果を踏まえた改善を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	－
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	新聞広告は年間分をまとめて一般競争入札（最低価格）を行い、その他の契約については一般競争入札（総合評価）で調達しており、価格面での競争性を確保することにより経費の効率化に努めていることから、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各府省庁からの広報希望等を踏まえ、真に必要な広報テーマ、訴求対象に即した媒体に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	限られた予算で効率的に事業を行うため、効果測定やアンケート調査等を通じ、改善点を洗い出し、次回以降の契約に活かしている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	－
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物については、「政府広報オンライン」に集約し、2次利用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	－

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	・視覚障害者向け資料の事業者選定について、一者応札となった。
	改善の方向性	・一者応札への対応については、事業者へのヒアリングを行うなど実情把握を行い、それら結果を踏まえ、業務の効率化を図るなどの仕様書の見直しや、開札時期を早めることによる準備期間の確保など、事業者の参入しやすい改善を行っている。今後は、これらの取り組みに加えて、入札時提出書類を簡素化していくなどの工夫をし、複数事業者での競争性の確保に努めていく。

外部有識者の所見

―

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	引き続き、効果的･効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	引き続き、実施した広報の効果等の分析を踏まえつつ、PDCAサイクルの実施を基本に据えて効果的・効率的な広報の実施に努めるとともに、予算を効率的に執行し、概算要求に反映させる。

備考

・政府広報オンラインURL（http://www.gov-online.go.jp/index.html）
・落札率は、他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため記載していない。

平成28年度公開プロセス
結果：事業全体の抜本的な改善
取りまとめコメント：情報手段が非常に多様化している中で、紙媒体による広報への国民のニーズを分析することが必要である。それを踏まえて、各メディア、各広報手段の位置付けの再検討が必要であり、また、それぞれの場合において、的確な効果測定がなされるように大幅な見直しが必要である。

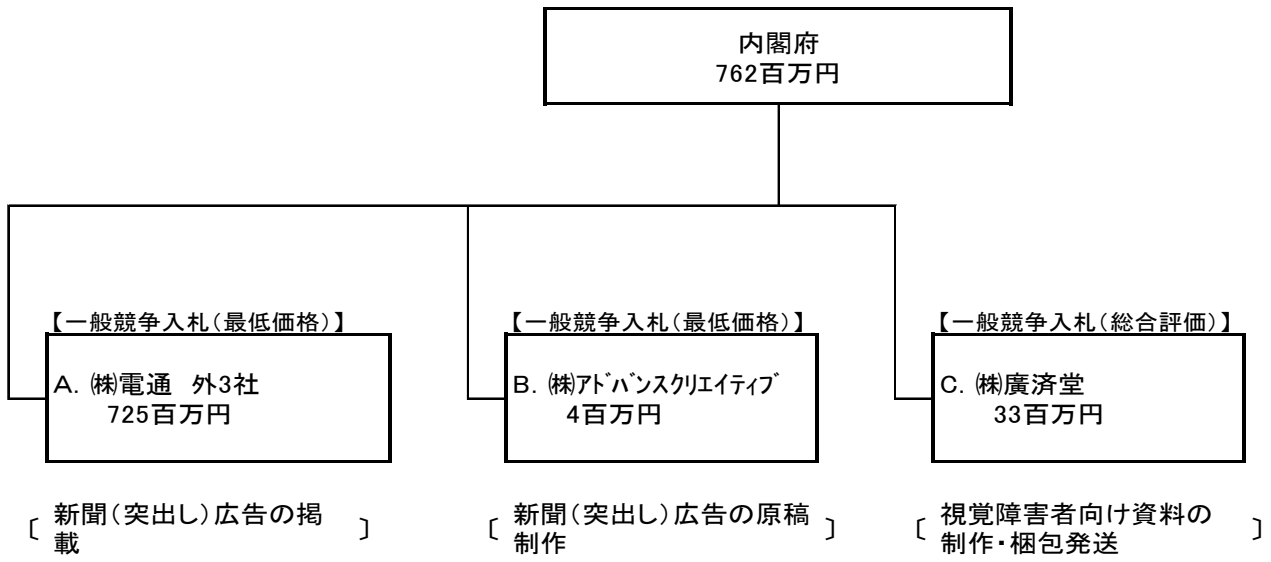
対応状況の概要：
・視覚障害者向け広報資料について、執行実績を踏まえた予算額に見直し。
・新聞記事下広告及び雑誌広告等については、機動的展開のために、より効果的なクロスメディアでの活用によることとして予算額を削減。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0005	平成23年度	0010	平成24年度	0009	平成25年度	0004
平成26年度	0004	平成27年度	0004	平成28年度	0004	平成29年度	0003
平成30年度	内閣府　（　0003　）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



（注）端数処理の関係で内訳と合計が必ずしも一致しない。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.㈱電通		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
広告費	新聞（突出し）広告の掲載	341
計		341

B.㈱ｱﾄﾞﾊﾞﾝｽｸﾘｴｲﾃｨﾌﾞ		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
制作費	新聞（突出し）広告の原稿制作	4
計		4

C.㈱廣済堂		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
制作費	視覚障害者等向け資料の制作	31
役務費	アンケート調査等	2
計		33

D.		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載	チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	㈱電通	5010401143788	新聞（突出し）広告の掲載	341	一般競争契約 （最低価格）	2	－	－
2	㈱博報堂	8010401024011	新聞（突出し）広告の掲載	236	一般競争契約 （最低価格）	3	－	－
3	㈱読売エージェンシー	1010001031728	新聞（突出し）広告の掲載	82	一般競争契約 （最低価格）	4	－	－
4	㈱毎日広告社	2010001029960	新聞（突出し）広告の掲載	66	一般競争契約 （最低価格）	4	－	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	㈱ｱﾄﾞﾊﾞﾝｽｸﾘｴｲﾃｨﾌﾞ	4010401001674	新聞（突出し）広告の原稿制作	4	一般競争契約 （最低価格）	3	－	－

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	㈱廣済堂	7010401009665	視覚障害者等向け資料の制作・梱包発送	33	一般競争契約 （総合評価）	1	－	－
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	